

関西電力大飯原発3、4号機の再稼働問題は、政府が安全宣言し、今後は再稼働の要請を受けた福井県と、おおい町の判断が焦点となる。政府の対応には拙速などとの批判がある一方、経済や雇用、電力需要の面から再稼働は必要との声も上がる。また、京都府や滋賀県は慎重な対応を求め、大阪市と大阪府は独自の8提案を検討するよう政府に申し入れた。今回の問題をどう考えればいいのか、識者3人に聞いた。【聞き手・須田桃子、江口一】

どうする 大飯再稼働



大阪大名誉教授

住田 健二

安全保障の観点からエネルギー源は多様であるべきだが、原発以外のエネルギーでは産業を支えきれない。日本から産業が流出してしまう。原発は必要だ。その上で、想定外の事故が起きた時、どれだけ対応ができるのか、技

術的な課題について解決する見通しが付けば、原発は再稼働させるべきだと考える。私自身、「原子力ムフ」の住人であり、原発を推進する立場だ。しかし、個別具体論を議論できる専門家が多数いるのに、再稼働を前提とした議

「事故後」を十分検討、議論

論に参加するだけで「御用学者」と批判される。専門的な知見を助言することに尻込みする雰囲気があるのは残念だ。ただ、これまでの経緯を見ると、政治的主張の宣伝材料になっていく節があり、議論がかみ合っていない。抽象的

論を先行させるべきだ。これまでの議論で重要視されていない課題がいくつもある。大阪近郊に住む一市民として特に気になるのが、事故の際の放射性物質による水源・琵琶湖の汚染だ。過去の大気圏核実験による放射性物質

だ。関電の工程表では（外部へ出す放射性物質の量を減らす）フィルター付きベント（排気設備が15年度に完成する予定だが、それまで簡易的なフィルターを付けるなど）はどうか。原発事故が起きた場合の災

の整備も考えておきたい。京都府と滋賀県が再稼働にあたっての課題などをまとめ、提言したのはもともとだが、最終的な判断は行政責任者がすべきだ。しかし、特定の日付を目標にするのは賢明でない。政府が押し切れば、関電も安全に向けた地道な努力の積み上げをしなくなる。公開の場で十分議論を戦わせ、国民の納得を得る努力を尽くしてほしい。

な議論に終始しては、原発の安全は保証できない。学識者や評論家の大所高所からの意見だけでなく、現場の技術者の声を聞くための工夫はなされたのだろうか。現時点では原発が推進かの議論を戦わすより、実質的な技術対策

の降下のデータやSPEED I（緊急時迅速放射能影響予測システム）の試算を使えば、汚染状況や河川への影響の予測が立つはずだ。琵琶湖の水が使えなくなれば、周辺地域にどう給水するのか。汚染を低減する対策も必要

書時用緊急連絡網や現地対策センターが本場に役立つ状態に整備されているかも、改めて検討すべきだ。若狭湾岸に炉を持つ日本原電や原子力研究機構との横の連携も重要だ。重症の被ばく患者を京都や大阪に空路で搬送する方法

すみた・けんじ 大阪大理学部卒。阪大工学部原子力工学科教授などを経て98年12月、00年4月、原子力安全委員長代理。JCO臨界事故（99年）では現地で収束の指揮をとった。元日本原子力学会会長。81歳。